



生活経済ジャーナリスト
和泉昭子

日本FP協会CFP認定者。OLからアナウンサーを経て、現職へ。各種メディアで、お金とキャリアに関する情報を発信中。近著に「自分でつくる理想の年金～これで安心！女性（あなた）のセカンドライフ」（法学書院）

OL economic terms 経済用語事典

12月は来年度の国家予算に注目を

もし、あなたのところへ、こんな人が借金を申し込みに来たら、どうするだろう。

“抱えた借金は5300万円。年収420万円に対して、支出の総額は820万円。その内訳は、生活費480万円、子供への仕送り160万円、ローン返済180万円となっている。収入を上回る支出400万円については、毎年新たな借金を続けている”

実はこれ、日本の財政（2004年度）を、家計に置き換えてみたもの。実際の今年度の国家予算は総額約82兆円だが、その45%程度を借金である「国債」で賄っている。つまり、「国債」を買うということは、前述のような人にお金を

貸すということだ。そして、この借金を返済するのもまた、ほかならぬ私たちなのである。

この状況を改善するにはどうすればいいか。できるだけ収入を増やして、節約するしか方法はない。つまり、税金をアップする一方で、公共のサービスを抑えていく方向だ。とはいえ、年金や医療、災害に対する備えまでおろそかにされてはたまらない。そのためにも、ムダなお金の使い方がされていないか、国民みんなで見張る必要がある。

国家予算は、国がさまざまな政策を実行するにあたり、どのようにお金を配分するか決めるもの。内閣が作成し、国会で審議・決定

することになっているが、実際には財務省が予算の大本を作っている。財務省では、各省庁が出した要求額と、内閣の方針とをすり合わせて、「財務省原案」を作成する。これが、毎年12月20日前後に内閣に提出され、閣議決定されて予算案となる。この予算案を国会で審議し、来年度の国家予算が決定するという流れになっている。そして、予算が可決すると同時に、その年度に発行される国債の発行額も決まるといわれた。

つまり、12月は来年度の予算の方向性が示される大切な時期。来年の私たちの暮らしに直接影響するものだから、しっかりウオッチしておこう。

▶この記事に関する意見・問い合わせ シティ編集部 ☎03(5208)4520